



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 宿南 克彦

TEL 06-7166-8248

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,042	14.8	3,024	32.1	3,130	35.0	2,314	50.2
30年3月期第2四半期	13,975	12.8	2,288	12.0	2,318	16.0	1,540	35.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,141百万円 (18.1%) 30年3月期第2四半期 1,813百万円 (66.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	94.65	
30年3月期第2四半期	63.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	55,261	41,675	75.4
30年3月期	51,539	39,834	77.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,675百万円 30年3月期 39,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		17.00		19.00	36.00
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	4.5	5,200	0.7	5,200	0.8	3,600	5.2	147.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,042,406 株	30年3月期	25,042,406 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	595,023 株	30年3月期	594,933 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	24,447,429 株	30年3月期2Q	24,447,722 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、記録的な豪雨や台風、地震などの自然災害に見舞われたものの、企業収益や雇用情勢は改善傾向が続き、景気の緩やかな回復を維持しました。また、世界経済も欧米を中心に全体としては緩やかに回復の傾向が続いているものの、米中の貿易摩擦などの懸念があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、産業機器関連事業では、国内の新規設備投資が少なく電力を中心としたエネルギー市場は厳しい状況が続きましたが、海外案件では補修品の取り込みに注力し、売上高は前年同期比微増となりました。また、電子機器関連事業においては、AIやIoTなど半導体需要の拡大による半導体製造装置市場の活況が続いており、売上高は前年同期比増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高160億42百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益30億24百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益31億30百万円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億14百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は50億75百万円（前年同期比0.2%増）、電子機器関連事業は109億21百万円（前年同期比23.2%増）、その他部門（不動産賃貸等）は45百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は5億73百万円（前年同期比18.5%減）、電子機器関連事業は24億20百万円（前年同期比50.3%増）、その他部門（不動産賃貸等）は19百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加等により前期末比37億21百万円増の552億61百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比2億69百万円減の13億40百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により前期末比18億41百万円増の416億75百万円となり、自己資本比率は75.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払額10億23百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益34億57百万円、減価償却費8億48百万円等により26億68百万円（前年同期は21億89百万円）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出18億69百万円等により△15億29百万円（前年同期は△20億15百万円）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出2億69百万円及び配当金の支払額4億63百万円等により△7億39百万円（前年同期は△7億64百万円）となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比5億51百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は123億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、現時点において決算発表時（平成30年5月9日）に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,153	13,696
受取手形及び売掛金	8,332	7,693
電子記録債権	4,453	5,225
商品及び製品	710	1,209
仕掛品	1,227	1,313
原材料及び貯蔵品	675	737
その他	273	374
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	28,821	30,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,930	13,234
機械装置及び運搬具(純額)	1,545	1,868
土地	5,114	4,820
その他(純額)	1,518	490
有形固定資産合計	18,107	20,413
無形固定資産	105	186
投資その他の資産		
投資有価証券	4,020	3,996
その他	503	439
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,504	4,417
固定資産合計	22,717	25,017
資産合計	51,539	55,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,137	3,634
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	527	477
未払法人税等	1,005	1,075
賞与引当金	798	783
資産除去債務	191	—
その他	3,099	4,875
流動負債合計	8,960	11,046
固定負債		
長期借入金	882	662
退職給付に係る負債	1,493	1,511
資産除去債務	141	141
その他	226	223
固定負債合計	2,743	2,538
負債合計	11,704	13,585

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	27,966	29,981
自己株式	△465	△465
株主資本合計	37,657	39,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,818	1,711
為替換算調整勘定	318	248
退職給付に係る調整累計額	40	43
その他の包括利益累計額合計	2,176	2,003
純資産合計	39,834	41,675
負債純資産合計	51,539	55,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	13,975	16,042
売上原価	8,945	10,232
売上総利益	5,030	5,810
販売費及び一般管理費	2,741	2,786
営業利益	2,288	3,024
営業外収益		
受取配当金	42	48
為替差益	—	42
その他	19	21
営業外収益合計	62	112
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	5	—
固定資産処分損	21	—
その他	2	2
営業外費用合計	32	6
経常利益	2,318	3,130
特別利益		
固定資産売却益	—	596
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	602
特別損失		
減損損失	22	255
固定資産売却損	—	4
工場建替関連費用	70	16
特別損失合計	93	275
税金等調整前四半期純利益	2,225	3,457
法人税、住民税及び事業税	728	1,076
法人税等調整額	△43	66
法人税等合計	685	1,143
四半期純利益	1,540	2,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540	2,314

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,540	2,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△106
為替換算調整勘定	7	△69
退職給付に係る調整額	18	3
その他の包括利益合計	273	△172
四半期包括利益	1,813	2,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,813	2,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,225	3,457
減価償却費	620	848
減損損失	22	255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	22
受取利息及び受取配当金	△46	△51
支払利息	2	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△591
工場建替関連費用	70	16
売上債権の増減額 (△は増加)	976	196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574	139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	△74
その他	366	△26
小計	3,117	3,644
利息及び配当金の受取額	46	50
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△971	△1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,984	△1,869
有形固定資産の売却による収入	—	614
投資有価証券の取得による支出	△3	△131
資産除去債務の履行による支出	△23	△150
その他	△4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△268	△269
配当金の支払額	△489	△463
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764	△739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598	381
現金及び現金同等物の期首残高	12,729	11,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	169
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,174	12,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、上海ピラートレーディング有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、ピラー電子設備(上海)有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,064	8,865	13,929	45	13,975	—	13,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,323	1,737	3,061	8	3,069	△3,069	—
計	6,388	10,603	16,991	53	17,045	△3,069	13,975
セグメント利益	703	1,610	2,313	18	2,332	△43	2,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の調整額△44百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,075	10,921	15,997	45	16,042	—	16,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,583	2,082	3,665	8	3,674	△3,674	—
計	6,659	13,003	19,663	53	19,716	△3,674	16,042
セグメント利益	573	2,420	2,993	19	3,013	10	3,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の調整額10百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子機器関連」セグメントにおける事業用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、使用方法の変更により将来の使用見込みがないと判断した土地及び建設仮勘定について減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては255百万円であります。